

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
 コード番号 4421 URL <https://www.di-system.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長田 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部担当 (氏名) 大塚 豊 TEL 03 (6821) 6122
 定時株主総会開催予定日 2024年12月24日 配当支払開始予定日 2024年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	6,831	9.5	344	1.0	343	1.2	241	0.3
2023年9月期	6,241	13.5	340	18.9	339	18.8	240	23.6

（注）包括利益 2024年9月期 241百万円（△2.6％） 2023年9月期 248百万円（22.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	83.15	82.98	17.9	12.1	5.0
2023年9月期	82.88	82.70	20.8	13.0	5.5

（参考）持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	2,892	1,438	49.7	494.71
2023年9月期	2,773	1,260	45.5	433.61

（参考）自己資本 2024年9月期 1,438百万円 2023年9月期 1,260百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	173	△74	△130	1,072
2023年9月期	323	△10	△109	1,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00	63	26.5	5.5
2025年9月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	72	30.1	5.4
	—	0.00	—	27.00	27.00		33.1	

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,401	3.1	125	△44.7	125	△44.8	79	△47.8	27.29
通期	7,523	10.1	360	4.8	359	4.7	237	△2.0	81.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年9月期	3,058,000株	2023年9月期	3,058,000株
2024年9月期	150,336株	2023年9月期	150,297株
2024年9月期	2,907,694株	2023年9月期	2,907,352株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	6,215	9.4	273	△3.0	292	△2.9	214	△3.5
2023年9月期	5,682	12.9	282	36.9	301	37.8	222	38.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	73.77	73.62
2023年9月期	76.49	76.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年9月期	2,662		1,319		49.6		453.92	
2023年9月期	2,560		1,169		45.7		402.15	

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,319百万円 2023年9月期 1,169百万円

2. 2025年9月期の個別業績予想 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	3,161	2.3	183	△26.3	192	△25.4	129	△26.4	44.47	
通期	6,602	6.2	260	△4.8	278	△4.7	187	△12.7	64.42	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年12月2日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年10月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国経済は、インバウンド需要の復調や雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下振れリスクの高まりや国際情勢の不安定化などから、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、コロナ禍で加速したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、アナログ的な事務作業のデジタル化や、オンプレミスで運用されているレガシーシステムのクラウド化など、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資は旺盛な状況となっております。テレワークやWeb会議の普及等、コロナ禍を通じて加速したデジタルサービスの「新たな価値」が社会的に当たり前となった一方で、企業のDX化の進捗は十分に進んでいるとは言えず、今後、IT企業の役割はますます重要になっていくことが予想されます。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査（2024年8月分確報）」によりますと、情報サービス産業の2024年8月上高は前年同月比で3.8%増の1兆2,372億円となっており、引き続き、市場全体として拡大傾向に進むと思われまます。また、DX時代の人材戦略としてリスキリングが重要視されており、デジタル技術の力で企業価値を創造できる能力やスキルの再開発が必要となってきております。

このような環境の中、当社グループにおいては、中長期的視点から事業利益の創出に取り組むための新たな3ヶ年計画「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」と、中長期ビジョン「Vision2028」（2028年9月期目標：売上高100億円・営業利益10億円）を策定し、元請け案件や受託案件の獲得拡大に対する取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成系AIや仮想空間を活用した技術開発への取り組み等、各施策を積極的に遂行してまいりました。さらに、当社グループが提供している教育サービス業務で蓄積した研修ノウハウの活用や、社内での技術共有を進めることで、より規模の大きな案件や難易度の高い案件を確保するために必要な技術力の強化、プロジェクトマネージャー（注1）の育成やコンサルティング力の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,831百万円（前期比9.5%増）、営業利益は344百万円（同1.0%増）、経常利益は343百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は241百万円（同0.3%増）となりました。

なお、営業利益以下の段階利益が前期比微増にとどまった要因につきましては、当連結会計年度における成長投資（福岡オフィス増床移転、初任給の引き上げ、社員の待遇向上、自社製品開発、既存製品のブラッシュアップ等）の実施によるものです。この成長投資により、今後の更なる企業成長と経営基盤の強化を図ってまいります。

（注1）「プロジェクトマネージャー」とは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者のことをいいます。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

（システムインテグレーション事業）

業務用システムの設計・開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制（ワンストップ体制）を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当連結会計年度においては、加速化する企業のDX推進を背景に、サーバリプレイスや基幹システムリプレイス、クラウドストレージ導入に伴うデータ移行、標的型メール訓練サービス（注2）などの案件が増加傾向となりました。グループ全体のエンジニア稼働率につきましては、常に100%に近い数字で推移しており、高稼働を維持してまいりました。さらに、ビジネスパートナー（注3）を積極的に活用することで、より多くの案件に対応してまいりました。

当社ホームページへの問い合わせ件数につきましても、引き続き増加傾向となっており、元請け案件の獲得にも繋がっております。特に、楽々WorkflowⅡ（注4）や楽々Framework3（注5）、COMPANY（注6）などの問い合わせが増加傾向となりました。

これらの結果、システムインテグレーション事業の売上高は6,199百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益につきましては1,147百万円（同0.1%増）となりました。

- (注2) 「標的型メール訓練サービス」は、株式会社ブロードバンドセキュリティと協業し、提供しているサービスです。
- (注3) 「ビジネスパートナー」とは、外注先企業に在籍しているエンジニアのことをいいます。
- (注4) 「楽々WorkflowⅡ」は、簡単な画面作成・柔軟なフロー設定・多言語対応ができる本格的ワークフローシステムです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）
- (注5) 「楽々Framework3」は、システム開発の費用・リスクを大幅に削減できる純国産ローコード開発プラットフォームです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）
- (注6) 「COMPANY」はクラウド型統合人事システムで、株式会社Works Human Intelligenceが製造・販売している製品です。

(教育サービス・セキュリティソリューション事業)

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野と、セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービス領域として提供しております。

教育サービス分野については、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。当社連結子会社のアスリーブレインズ株式会社が当該分野を担っております。

当連結会計年度においては、新規研修の研究開発を継続するとともに、講師の採用及び育成強化を図りました。また、毎年4月から6月にかけては「新入社員向け研修」の提供で繁忙期となりますが、昨今のITスキル習得需要の高まりを背景に、当第3四半期（2024年4月1日～2024年6月30日）は受注が旺盛な状況となりました。中堅社員向け研修では、ネットワークやサーバ・クラウド関連研修の受講者数が増加傾向となりました。また、2024年2月にリリースした「Copilot for Microsoft 365（注7）体験研修」は、引き続き、好評をいただいております。生成系AIの市場はさらに拡大することが予想されていることから、教育サービス分野にとどまらず、システムインテグレーション事業へ波及する可能性もあり、今後、新しい付加価値を生み出すイノベーションが期待されます。

また、顧客企業においては、DX化のためのIT人材確保や育成が重要になってきているとともにリスクの重要性も叫ばれていることから、当社グループが提供するIT教育サービスの需要は、今後ますます増加していくものと見込んでおります。

セキュリティソリューション分野については、主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社など、監査やセキュリティに対して厳格な業界を対象に、サーバやデータベースを操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行っております。当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社が当該分野を担っております。

自社製品として、重要システムからの情報漏洩リスクを防ぐIT運用統制ソフトウェアツール群「WEEDS Trace」（注8）を販売しており、さまざまな情報システムのログを収集する主要製品をベースに、顧客の目的に応じて、必要な機能やライセンスの提供を行っております。当連結会計年度につきましては、顧客の要望に対して、さらに柔軟な対応ができるよう、「WEEDS Trace」の機能拡張を実施いたしました。売上につきましては、公共法人向け及び地方銀行向けのライセンス販売が好調となりました。

これらの結果、教育サービス・セキュリティソリューション事業の売上高は676百万円（前期比12.9%増）、セグメント利益につきましては235百万円（同2.2%増）となりました。

- (注7) 「Copilot for Microsoft 365」は、大規模言語モデル（LLM: Large Language Model）をTeams、Word、Excel、PowerPoint、Outlookなどの各Officeアプリケーションに組み込み、組織内のチームやメンバーの生産性向上や業務効率化を改善するためのツールです。
- (注8) 「WEEDS Trace」は、当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社が企画・開発した特権IDの管理・重要情報保護のためのセキュリティソフトウェア製品です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて118百万円増加し、2,892百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて100百万円増加し、2,157百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が133百万円増加した一方、現金及び預金が31百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて18百万円増加し、734百万円となりました。これは主に建物（純額）が11百万円、無形固定資産のその他が9百万円、保証金が10百万円及び繰延税金資産が9百万円増加した一方、のれんが23百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて58百万円減少し、1,453百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて30百万円減少し、1,186百万円となりました。これは主に買掛金が26百万円及び賞与引当金が21百万円増加した一方、未払金が63百万円及び未払法人税等が12百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて28百万円減少し、266百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が27百万円増加した一方、長期借入金が58百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて177百万円増加し、1,438百万円となりました。これは主に利益剰余金が177百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、当連結会計年度末には1,072百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は173百万円（前連結会計年度は323百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益343百万円、売上債権及び契約資産の増加133百万円、その他の負債の減少52百万円、法人税等の支払額123百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は74百万円（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円及び保証金の差入による支出17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は130百万円（前連結会計年度は109百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出66百万円及び配当金の支払額63百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰や中国経済の不安定化、円安に伴う物価上昇など、わが国経済への影響は当面のあいだ続くものと判断しております。一方で、当社グループの属する情報サービス産業においては、コロナ禍で加速したDX推進を背景に、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資及びIT人材の育成投資は、今後も増加していくものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループにおいては、引き続き、元請け案件や受託案件の獲得拡大に対する取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成系AIや仮想空間を活用した技術開発への取り組み等、「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」で策定した各施策を積極的に遂行してまいります。

また、2025年9月期につきましては「成長投資の期」と位置づけており、本社移転、基幹システムのリプレイス、PM（プロジェクトマネージャー）研修を中心とした社内研修の拡充等の投資を予定しております。これらの成長投資の実施に伴い、2025年9月期の営業利益率は4.8%と前連結会計年度から0.2ポイント低下する見込みでありますが、2026年9月期は5.8%へ改善、さらに「Vision2028」（売上高100億円、営業利益10億円の目標）

を掲げている2028年9月期には10.0%への到達を見込んでおります。

「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」における各戦略（事業戦略、投資戦略、人材戦略）の基本方針につきましては、次のとおりです。

①事業戦略

- ・ビジネスモデルを変革し、顧客と共にDXを実現するパートナーへ
- ・DX推進を加速させるためのデジタル人材育成支援
- ・セキュリティソリューションの拡充とセキュリティ人材の育成を強化し、DXを取り巻くセキュリティ課題の解決に貢献

②投資戦略

- ・「Vision2028」を見据え、更なる企業成長及び経営基盤強化のための積極的な戦略投資の実施

③人材戦略

- ・新しい技術に対応し、変化し続けることができる人材の育成
- ・社員の多様性や個性を尊重し、安心して、いきいきと働ける職場環境の整備

なお、事業環境の変化と経営課題を総合的に勘案し、「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」における2025年9月期の業績予想数値を修正いたしました。中長期的視点から事業利益の創出に取り組む「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」に基づいた諸施策を全社一丸となって着実に実行してまいります。

※「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」の詳細につきましては、2023年11月14日公表の「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）策定のお知らせ」及び本日（2024年11月14日）公表の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

このような状況を踏まえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高7,523百万円（前期比10.1%増）、営業利益360百万円（同4.8%増）、経常利益359百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益237百万円（同2.0%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,251	1,072,583
売掛金及び契約資産	829,866	962,998
商品	59	8,250
仕掛品	9,949	4,438
その他	112,721	109,084
流動資産合計	2,056,848	2,157,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	190,559	212,380
減価償却累計額	△83,614	△94,059
建物（純額）	106,945	118,320
工具、器具及び備品	97,219	106,578
減価償却累計額	△72,836	△83,416
工具、器具及び備品（純額）	24,383	23,162
有形固定資産合計	131,328	141,483
無形固定資産		
のれん	203,377	179,511
その他	25,219	35,054
無形固定資産合計	228,596	214,565
投資その他の資産		
保証金	146,198	157,070
繰延税金資産	185,920	195,763
その他	24,455	26,015
投資その他の資産合計	356,575	378,849
固定資産合計	716,500	734,897
資産合計	2,773,349	2,892,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,184	226,840
1年内返済予定の長期借入金	66,620	58,430
未払金	104,716	40,844
未払費用	186,325	195,269
未払法人税等	83,296	71,133
未払消費税等	99,962	97,202
契約負債	193,384	195,863
賞与引当金	254,610	276,082
その他	27,754	25,149
流動負債合計	1,216,855	1,186,815
固定負債		
長期借入金	58,430	—
退職給付に係る負債	237,235	264,807
その他	—	2,173
固定負債合計	295,665	266,981
負債合計	1,512,521	1,453,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,390	291,390
資本剰余金	215,390	215,390
利益剰余金	876,261	1,054,077
自己株式	△134,863	△134,900
株主資本合計	1,248,178	1,425,957
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12,650	12,499
その他の包括利益累計額合計	12,650	12,499
純資産合計	1,260,828	1,438,457
負債純資産合計	2,773,349	2,892,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,241,020	6,831,167
売上原価	4,914,600	5,493,052
売上総利益	1,326,419	1,338,114
販売費及び一般管理費	985,531	993,807
営業利益	340,887	344,307
営業外収益		
受取利息	10	105
営業外収益合計	10	105
営業外費用		
支払利息	1,644	1,027
営業外費用合計	1,644	1,027
経常利益	339,254	343,384
税金等調整前当期純利益	339,254	343,384
法人税、住民税及び事業税	111,739	111,375
法人税等調整額	△13,467	△9,776
法人税等合計	98,272	101,598
当期純利益	240,981	241,785
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	240,981	241,785

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	240,981	241,785
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	7,111	△150
その他の包括利益合計	7,111	△150
包括利益	248,093	241,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,093	241,635
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	291,090	215,090	678,866	△134,796	1,050,249
当期変動額					
新株の発行	300	300			600
剰余金の配当			△43,586		△43,586
親会社株主に帰属する当期純利益			240,981		240,981
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	300	300	197,395	△66	197,928
当期末残高	291,390	215,390	876,261	△134,863	1,248,178

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,538	5,538	1,055,788
当期変動額			
新株の発行			600
剰余金の配当			△43,586
親会社株主に帰属する当期純利益			240,981
自己株式の取得			△66
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,111	7,111	7,111
当期変動額合計	7,111	7,111	205,040
当期末残高	12,650	12,650	1,260,828

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	291,390	215,390	876,261	△134,863	1,248,178
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△63,969		△63,969
親会社株主に帰属する当期純利益			241,785		241,785
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	177,816	△36	177,779
当期末残高	291,390	215,390	1,054,077	△134,900	1,425,957

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,650	12,650	1,260,828
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△63,969
親会社株主に帰属する当期純利益			241,785
自己株式の取得			△36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△150	△150	△150
当期変動額合計	△150	△150	177,629
当期末残高	12,499	12,499	1,438,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	339,254	343,384
減価償却費	32,006	35,307
保証金償却	3,353	6,082
のれん償却額	23,866	23,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,391	21,471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,571	27,354
受取利息	△10	△105
支払利息	1,644	1,027
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△115,255	△133,132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,248	△2,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,698	26,655
その他の資産の増減額 (△は増加)	△31,240	1,735
その他の負債の増減額 (△は減少)	84,478	△52,223
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,279	△77
小計	430,788	298,667
利息の受取額	10	105
利息の支払額	△1,625	△1,016
法人税等の支払額	△105,309	△123,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,864	173,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,022	△33,806
無形固定資産の取得による支出	△2,575	△24,468
差入保証金の回収による収入	—	644
差入保証金の差入による支出	△336	△17,598
その他	△972	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,906	△74,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66,620	△66,620
株式の発行による収入	600	—
自己株式の取得による支出	△66	△36
配当金の支払額	△43,539	△63,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,626	△130,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,331	△31,667
現金及び現金同等物の期首残高	900,920	1,104,251
現金及び現金同等物の期末残高	1,104,251	1,072,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
システムインテグレーション事業	業務システムの提案、設計、構築、運用業務
教育サービス・セキュリティソリューション事業	I Tに関する研修業務、自社セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,669,592	571,427	6,241,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,900	27,800	49,700
計	5,691,492	599,227	6,290,720
セグメント利益	1,145,957	230,161	1,376,119
その他の項目			
減価償却費	15,310	3,006	18,316
のれんの償却額	7,272	16,593	23,866

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,182,868	648,298	6,831,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,488	28,190	44,678
計	6,199,357	676,488	6,875,845
セグメント利益	1,147,655	235,138	1,382,793
その他の項目			
減価償却費	17,379	3,449	20,828
のれんの償却額	7,272	16,593	23,866

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,290,720	6,875,845
調整額 (セグメント間取引消去)	△49,700	△44,678
連結財務諸表の売上高	6,241,020	6,831,167

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,376,119	1,382,793
調整額 (セグメント間取引消去)	△49,700	△44,678
販売費及び一般管理費	△985,531	△993,807
連結財務諸表の営業利益	340,887	344,307

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,316	20,828	13,689	14,478	32,006	35,307
のれんの償却額	23,866	23,866	—	—	23,866	23,866

※減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	システムインテグ レーション事業	教育サービス・セ キュリティソリュ ーション事業	計		
当期末残高	58,182	145,194	203,377	—	203,377

(注) のれんの償却額に関してはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	システムインテグ レーション事業	教育サービス・セ キュリティソリュ ーション事業	計		
当期末残高	50,909	128,601	179,511	—	179,511

(注) のれんの償却額に関してはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	433.61円	494.71円
1株当たり当期純利益	82.88円	83.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.70円	82.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	240,981	241,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	240,981	241,785
普通株式の期中平均株式数(株)	2,907,352	2,907,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,304	5,899
(うち新株予約権(株))	(6,304)	(5,899)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。